

こんにちは 新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2014年12月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円〒164円1冊150円〒4円

<http://www.sinsyukai.or.jp> E-mail: horibu@sinsyukai.or.jp

第三次安倍内閣は暴走を加速！ 対抗勢力の結集に全力をあげよう

解散・総選挙

第47回総選挙は自民・公明両党が3分の2を超える議席を占めました。また、補完政党である維新の会が現有議席をほぼ維持しました。その結果、第3次安倍内閣は国民の信任を得たとして向こう4年間、宿願の憲法改定へ暴走を加速するでしょう。それを食い止めるための政治勢力の結集が急務です。新社会党はそのために全力を尽くします。

投票率は戦後最低 民主主義の空洞化

総選挙の投票率は52・66%となりました。戦後最低だった2012年の前回選挙の59・32%を下回り、有権者の半数近くが投票に行きませんでした。その主な理由は政治不信と無関心です。これは戦後民主主義の危機であり、安倍内閣の暴走をさらに促し、ファシズムの温床にもなる事態です。

すきを突いた総選挙 4年間を思いのままに

今回の総選挙は、野党のすきを突き、選挙準備も整わないままに行われました。しかも争点を「この道しかない」と「アベノミクス」に一点化し選挙を行いました。

その結果、自公両党が大勝し、当面4年間を「信を得た」とばかりに戦争と改憲、貧困と格差拡大の道

来年は戦争関連法の整備 解釈改憲の実態づくり

安倍首相は今年7月に集団的自衛権行使容認の閣議決定をしました。この決定は明確に憲法違反です。しかし、来年の通常国会では集団的自衛権行使のための戦争関連法の整備、改正を予定しています。それらは一括提案、一括審議、一括採決とし、野党を押し切つての強行が予想されます。

また、経済成長のための賃上げの一方で自由に雇用、解雇できる労働法制の改悪を画策、大企業優遇の施策を継続します。

改憲悲願の自民党 今や政治日程に浮上

安倍首相は投票票日の14日、「憲法改正は悲願であり、自民党結党以来の目標だ」と改めて改憲

の決意を表明しました。改憲発議は衆参両院で3分2以上の賛成が必要で、現在の参議院は自公両党で過半数の議席数です。しかし、その他の改憲・加憲・論議などの政党を加えれば3分の2以上となります。

2016年7月に参議院選挙が行われます。この時に合わせて安倍内閣は改憲発議と国民投票の実施を政治日程に加えるでしょう。

待たなしの護憲結集 2016年参議院選挙

総選挙では日本共産党が議席を伸ばし、社民党は現状を維持しました。しかし憲法改悪を阻むための議席数には程遠い状況です。小選挙区制度にもかかわらず、今回護憲政党の大同団結はできませんでした。沖縄の共同選挙に学び、憲法改悪阻止のために共同・協力の闘いをつくりだしましょう。

当面する集団的自衛権行使、原発再稼働、貧困と格差拡大に反対する大衆的な運動を背景に、2016年参議院選挙で改憲反対の政党、議員、政治勢力の共同選挙を実現させましょう。



人権感覚のない「女性の活用」「地方創生」

第3次安倍内閣の「この道」を問う

総選挙の最中、麻生副総理が少子高齢化と社会保障問題に触れて「子どもを産まないほうが問題だ」と発言し、物議を引き起こしました。人権感覚の欠如そのものです。もともと、安倍政権が目玉に掲げる「女性の活用」と「地方創生」の底流にそうした軽薄な人権意識が透けて見えます。これらの政策の目的が「成長戦略」にあるのですから、人間不在になるのは当然のことです。

えっ、地方が消滅する！

この5月に「地方消滅」というショッキングな「増田レポート」が発表されました。人口減少と東京への一極集中が原因で、多くの自治体が消滅すると言うのです。その対策として「出生率の向上」と「女性の活用」が提言されています。しかし、「増田レポート」には人口減少の原因分析がありません。

現在の出生率1・43

日本は団塊の世代が生まれた第一次

ベビーブーム期(1947〜49年)を除き、出生率は減少しています。同期の出生率は4.3を超えました。団塊の世代の子どもが生まれた第二次ベビーブーム期(1971年〜74年)のあと、出生率は2.0を切り、05年の1.26を最低に、2013年には団塊ジュニアのことも出産で1.43に微増しました。

労働と雇用が激変した

日本の人口減少は高度成長が終わり、新自由主義政策の下でとくに労働と雇用のありかたが大きく変わったことが影響しています。労働者派遣法と男女雇用均等法が制定され、労働法の規制緩和が進みました。

日経連は「新時代の日本的経営」を策定し、終身雇用と年功序列の廃止に踏み切りました。ここから大量の非正規労働とワーキングプアが形成されました。

非正規・低賃金が原因

グローバル経済に組み込まれた日本。国際競争に打ち勝つという大義の下、

労働者の賃金の抑制が続き、1997年をピークに今日まで下がり続けています。一向に上がらない賃金がデフレの原因となっています。

平行して福祉国家の解体が進み、税と社会保障の見直しという制度改悪が行われ、女性と子どもの貧困化が社会問題になりました。今や女性の非正規率は6割に近く、1300万人に上っています。

さらに、人権感覚の希薄な政府は、女性のパート労働に鞭を打つ「所得税の配偶者控除」と、専業主婦を労働に狩り出す「第3号被保険者制度」の見直しに着手しました。

税・社会保障の改善を

人口減少に対処するには、雇用と税・社会保障制度を元に戻し、改善しなければなりません。非正規労働を限定し、最低賃金を大幅に引き上げ、所得税の累進課税を強化し、消費税を廃止することが必要です。

こうした見直しもなく、女性に「産めよ・殖やせ・働け」と号令し、小手先の「待機児童ゼロ」では政策の破綻は避けられません。

